

令和5年度（2023年度）

管理事業名	自然体験交流センター事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費 (目) 5 自然体験交流センター費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室		
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】青少年に集団での生活を通じて自然と共生し、あらゆる生物の命の尊さを体感する場を提供するとともに、市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供し、青少年の社会性及び豊かな人間性を育むことを目的としている。 【概要】幼児から高齢者まであらゆる世代の市民が、自然の中でリフレッシュしながら自然体験活動や生涯学習の場として活動するとともに、交流の場として利用できるよう、施設の管理運営を行う。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
利用者数	人	15,862	30,208	39,359	年間の自然体験交流センターの利用者数(延べ)
利用団体数	団体	543	738	734	年間の利用団体数
利用率	%	87.7	92.2	91.9	年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	2,198,150	4,497,440	7,495,150	使用料の収入実績

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 ・利用者数39,359人（前年度比：9,151人の増）</p> <p>【成果指標2】 ・利用団体数734団体（前年度比：4団体の減）</p> <p>【成果指標3】 ・利用率91.8%（前年度比：0.3%の減）</p> <p>【成果指標4】 ・使用料収入7,495,150円（前年度比：2,997,710円の増）</p> <p>・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者数を制限してきたが、令和4年度後半から制限を撤廃した。令和5年度は1年間利用制限がない状況だったこともあり、昨年度に比べて利用が増加した。 ・利用団体数、利用率は微減したが、利用団体の規模も大きくなってきたため、利用者数は増加した。 ・ただし、コロナ禍前である令和元年度の水準（45,510人）までには未到達。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が1.9ポイント上昇（40.9%→42.8%）</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>令和5年度は前年度と比較し利用人数及び使用料収入は増加しているが、今後ピーク時の水準に利用を回復させる必要がある。また、市が負担すべき維持補修費の財源確保も含め、計画的に維持補修をすることで施設の魅力をさらに向上させるとともに、市と指定管理者が定例的に協議を行うことにより、普段から十分なコミュニケーションを取りながら、より一層の市民サービスの向上とより良い施設運営を目指す。</p>
---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	387	336	△51
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	387	336	△51
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	639,392	624,897	△14,494	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	3,494	3,018	△476
建物・工作物	639,392	619,324	△20,068	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	5,574	5,574	退職手当引当金	3,494	3,018	△476
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	3,882	3,354	△528
建物・工作物	-	-	-	純資産	635,510	622,484	△13,026
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	941	941				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	635,510	622,484	△13,026
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	639,392	625,838	△13,554
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	639,392	625,838	△13,554				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,198	4,497	7,495	2,998
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	309	71	71	-
経常収入 小計(a)	2,507	4,568	7,566	2,998
給与関係費	1,506	4,383	3,854	△529
物件費	84,607	87,627	88,476	849
維持補修費	2,728	2,104	1,001	△1,103
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,617	19,788	20,154	365
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	116	387	336	△51
退職手当引当金繰入額	71	2,644	△321	△2,964
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	109,646	116,934	113,500	△3,434
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△107,139	△112,365	△105,934	6,432
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△107,139	△112,365	△105,934	6,432
一般財源充当額	86,564	103,964	92,907	△11,057
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△20,575	△8,401	△13,026	△4,625

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,507	4,568	7,566	2,998
行政サービス活動支出	89,071	94,540	93,874	△666
行政サービス活動収支差額	△86,564	△89,971	△86,307	3,664
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	13,993	6,600	△7,393
投資活動収支差額	-	△13,993	△6,600	7,393
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△86,564	△103,964	△92,907	11,057
一般財源充当額	86,564	103,964	92,907	△11,057
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 使用料及び 手数料	利用者数が増えたことによる使用料収入2,998千円の増
【CF】 投資活動支 出	わんぱくサイト改修工事設計、運搬車購入6,600千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者1人あたりのコスト	6,912円	3,871円	2,884円
実績	15,862人	30,208人	39,359人
開所日1日あたりのコスト	375,500円	365,419円	327,089円
実績	292日	320日	347日

自然体験交流センター利用者1人あたり2,884円のコストがかかっている。利用者増加により、前年に比べて987円減少している。  
自然体験交流センター1館で1日あたり327,089円のコストがかかっている。経常費用が減少し、開所日が増加したため、前年に比べて38,330円減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,794	154	0.50
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	76	-	-
合計	3,869	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		39.6	40.9	42.8	1.9
施設維持補修費比率		0.3	0.2	0.1	△0.1
経常費用対公共資産比率		10.3	10.8	10.5	△0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		2.0	3.8	6.6	2.8
一般財源充当比率		97.2	95.8	92.5	△3.3